様式第２号（第６条関係）

熊本市空き家相談員応募用紙

年　　月　　日

　熊本市長（宛）

応募事業者　住所

法人名又は屋号

代表者

電話番号

以下の１～５のすべてに該当します。

１　登録希望者は宅地建物取引士であり、不動産業務（※１）に現に通算して５年以上従事しています。

２　登録希望者が勤務する事業所内の窓口で相談対応を行うことができます。

３　登録希望者及び応募事業者は、熊本市暴力団排除条例（平成２３年条例第９４号）第２条第１号から第３号までの規定に該当しません。また、別紙役員等名簿（様式第３号）に相違ないことを誓約するとともに、当該規定に該当するか否かに関し熊本県警察本部に照会することを承諾します。

４　登録希望者及び応募事業者は、熊本市の市税を滞納していません。

５　登録希望者及び応募事業者は、宅地建物取引業法に基づく監督処分を受けていません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録希望者 | ① | （フリガナ）氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
|  |
| ※1の実務経験 | 通算　　　　年　　　ヶ月 |
| ② | （フリガナ）氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
|  |
| ※1の実務経験 | 通算　　　　年　　　ヶ月 |
| ①②が勤務する事業所 | 名称 | 支店名や営業所名まで記入ください |
| 所在地※２ | 〒　　　- |
| TEL | - 　　　 　 - |
| Mail |  |
| 所属団体名該当する箇所に☑ください | □　公益社団法人　熊本県宅地建物取引業協会　　　　　　　　　　　　　　□　公益財団法人　日本賃貸住宅管理協会熊本県支部□　一般社団法人　熊本県賃貸住宅経営者協会□　公益社団法人　全日本不動産協会熊本県本部 |

　異なる事業所の登録希望者を応募する場合は、事業所ごとに本応募用紙を作成ください。

　その場合、別紙役員等名簿（様式第３号）は１部で構いません。

※１　不動産関連業務とは次のいずれかの業務をいう。

　　　・宅地建物取引業における不動産の売買業務、賃貸業務、開発・分譲業務

　　　・不動産管理業における不動産の管理業務　　　・その他市長が適当と認める業務

※２　相談員の登録研修の案内は、登録希望者が勤務する事業所へ送付します。